

第50回衆議院議員選挙 各党選挙公約の気候変動エネルギー政策に関する分析

気候ネットワーク

第50回衆議院議員総選挙が、2024年10月15日に公示され、10月27日に投開票となる。気候ネットワークでは、この選挙に先立ち、政党*の選挙公約（マニフェスト・政策）をもとに、各政党の地球温暖化対策に関連した政策を評価分析した。

◆第7次エネルギー基本計画とNDC策定を年度内に控えた選挙

岸田文雄内閣が、2024年10月1日の閣議で総辞職した。在職日数は1094日と長期に渡り、この間、2022年7月に内閣総理大臣を議長とするGX実行会議を発足。そこで示されたグリーントランスフォーメーション（GX）関連施策が次々と固められた。次世代革新炉への建て替えの具体化や60年の運転延長など原子力推進体制の強化、水素・アンモニアの生産・供給網構築、既存燃料との価格差に着目した支援制度の導入、容量市場の着実な運用、長期脱炭素電源オークションの導入など、脱炭素電源投資を後押しする方針を打ち出した。しかし、「脱炭素電源」として積極的に推進されたのは、既存石炭火力のアンモニア混焼、原子力であり、LNG専焼火力まで脱炭素電源の位置づけで1000万kWの増設を図ろうとしてきた。このように化石燃料依存構造の維持・原子力回帰という気候変動対策に逆行する政策が実施され、気候変動対策として重要な「この10年の取り組み」で、具体的な削減策につながる再エネや省エネの普及は軽視され、伸びは鈍化していた。

同10月1日に石破茂内閣が発足。政権誕生からわずか8日で衆議院が解散した。今回、第7次エネルギー基本計画やNDCを年度内に控えた重要なタイミングで、自公政権によるGX関連のエネルギー政策や気候変動政策を維持するか、新たな気候エネルギー政策に向かうかを方向づける選挙となる。しかし残念ながら、公約で主要政策として上げている政党はほとんどなかった。今回のマニフェスト比較では、2030年以降の温室効果ガス削減目標の設定、脱石炭火力発電の方向性、火力発電における水素・アンモニアの混焼、CCUSの導入、再生可能エネルギーの導入と野心的目標の設定、脱原発の実現などの記載を総合的に評価し、得点を出した。

注) この分析は気候変動対策・政策に関して評価するものであり、特定の政党・候補者を応援したり支持したりするものではありません。

| 政党名 | 2030 温室効果ガス削減目標 | 脱石炭火力発電の方向性 | 水素・アンモニア・CCUS | 再エネの導入と目標 | 脱原発の実現 | 得点 |
|--------|-----------------|-------------|---------------|-----------|--------|----|
| 自由民主党 | △ | × | × | — | × | -2 |
| 公明党 | — | — | — | — | — | 0 |
| 立憲民主党 | — | — | — | ◎ | △ | 6 |
| 日本維新の会 | — | × | △ | — | △ | 1 |
| 日本共産党 | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | 25 |
| 国民民主党 | — | × | × | △ | × | -2 |
| れいわ新選組 | ○ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | 23 |
| 社会民主党 | ○ | ◎ | — | ◎ | ◎ | 18 |
| 参政党 | — | — | — | × | — | -1 |

*総務省「政治団体名簿—政党」（2023年10月6日現在）に掲載のある政治団体とした。

- 記号の読み方
- ◎ (5点) 具体的な記載があり、なおかつ意欲的な内容・目標となっている政策
 - (3点) 記載があるが、現状からの向上はあるが、意欲的とはいえない政策
 - △ (1点) 記載があるが、内容・目標は現状追認の政策
 - × (-1点) 記載はあるが、時代に逆行する政策
 - (0点) 記載がない

◆論点：2030～35年の温室効果ガス削減目標の設定

温室効果ガス削減目標については、1.5℃目標に整合させるため、日本は2013年度比で60%以上の削減が求められている。現行の政府の目標は2013年度比で2030年46%～50%削減であり、2050年カーボンニュートラルが示されてはいるものの、1.5℃目標とは整合しないことが指摘されている。

また、国連気候変動枠組み条約においては2025年2月が国別削減目標（NDC）の提出期限となっており、各国は2035年の野心的な削減目標を提出することが求められている。日本として1.5℃目標に整合する削減目標を提出できるかどうか政治的決断が必要である。

各党の温室効果ガスの2030～35年の目標は、自由民主党が現行どおり2030年46%削減、公明党、立憲民主党、日本維新の会、国民民主党、参政党は記載がなかった。2030年目標として、日本共産党は50～60%削減（2010年度比）、社会民主党は60%削減、れいわ新選組は70%削減と現行の削減目標を深掘した。また、2035年目標を示したのは日本共産党のみであった。

| | |
|--------|---|
| 自由民主党 | 2030年削減目標 2013年比46%削減を目指し、更に50%の高みに向けて挑戦 <ul style="list-style-type: none"> 2050年までのカーボンニュートラルの実現とエネルギー安全保障の確保の両立を目指し、徹底した省エネ・再エネの最大限の導入、原子力の活用など脱炭素効果の高い電源を最大限活用 脱炭素を成長分野として位置づけ、10年間で150兆円の官民投資を引き出す |
| 公明党 | 2030年削減目標の記載なし <ul style="list-style-type: none"> 2050年カーボンニュートラルの達成と持続的な経済成長の実現を両立するため、今後策定される「GX2040ビジョン」を踏まえ、脱炭素社会に向けた国内投資を戦略的に進めていく |
| 立憲民主党 | 2030年削減目標の記載なし <ul style="list-style-type: none"> 2030年の再生可能エネルギーによる発電割合50%および2050年100%を目指し、2050年までのできる限り早い時期に化石燃料にも原子力発電にも依存しないカーボンニュートラル達成を目指す |
| 日本維新の会 | 2030年46%削減 <ul style="list-style-type: none"> 過度な負担が産業流出を招かないよう十分に配慮しつつ、新たな投資を呼び込み、目標達成に不可欠な技術革新と雇用創出を実現する |
| 日本共産党 | 2030年削減目標 2010年度比50～60%削減 2035年削減目標 2013年度比75～80%削減（2010年比73～78%減、2019年度比71～77%減） |
| 国民民主党 | 2030年削減目標の記載なし <ul style="list-style-type: none"> 2050年カーボン・ニュートラル社会の実現や「パリ協定」の推進に向け、徹底した省エネルギーと、電源の低・脱炭素化や電化の推進、運輸部門における電動車の普及促進（インフラ整備を含む）、蓄電池やCO₂フリーの水素・合成燃料（バイオジェット・e-fuel等）の開発・生産支援を行うなど、革新的なイノベーションとその社会実装を通じた大幅なCO₂削減をめざします。 |
| れいわ新選組 | 2030年削減目標 70%以上削減（基準年なし） 2050年までのできるだけ早い時期に脱炭素達成を目指す |
| 社会民主党 | 2030年60%削減（2013年比） |
| 参政党 | 2030年削減目標の記載なし |

◆論点：脱石炭火力発電の方向性

1.5℃目標を達成するには、世界全体で石炭火力を段階的に廃止し、先進国は2030年までに全廃、途上国も遅くとも2040年までに全廃することが不可欠だとされている。日本を除くG7各国では、段階的廃止が進み、今年9月30日にはイギリスの最後の石炭火力が廃止になるという「脱石炭時代のはじまり」を象徴する出来事もあった。また、今年6月のG7首脳会議の合意文書には、二酸化炭素排出削減対策が講じられていない（Unabated）石炭火力発電の段階的に廃止について、2030年代前半との期限が初めて記された。日本も合意している以上、具体的に脱石炭を国内でいつまでにどのような形で実現するか具体的なロードマップを打ち出す必要がある。しかし、与党の自由民主党、公明党だけでなく、野党第一党の立憲民主党にも脱石炭の記載はなかった。日本共産党、れいわ新選組、社会民主党はいずれも2030年に石炭火力を全廃するとしている。

なお「火力発電の次世代化・高効率化を推進する」という現行の政府の方針は、火力発電の延命策であり、気候変動政策に逆行するものである。

| | |
|--------|--|
| 自由民主党 | 脱石炭の記載なし <ul style="list-style-type: none"> 2050年カーボンニュートラル実現を見据えた上で、火力発電の次世代化・高効率化を推進しつつ、非効率な石炭火力のフェードアウトに着実に取り組むとともに、脱炭素型の火力発電への置き換えに向けた水素・アンモニア等の脱炭素燃料の混焼、CCUS／カーボンリサイクル等の火力発電からのCO2排出を削減する措置の促進に取り組む |
| 公明党 | 脱石炭の記載なし <ul style="list-style-type: none"> 今後策定される「GX2040ビジョン」を踏まえ、脱炭素社会に向けた国内投資を戦略的に進めていく |
| 立憲民主党 | 脱石炭の記載なし |
| 日本維新の会 | 脱石炭の記載なし <ul style="list-style-type: none"> CC(U)Sや石炭ガス火力発電など、環境負荷が低くエネルギー安全保障に有効な火力発電の技術開発も推進する |
| 日本共産党 | 2030年脱石炭 すみやかに石炭火力からの計画的撤退を進め、2030年石炭火力ゼロ |
| 国民民主党 | 脱石炭の記載なし <ul style="list-style-type: none"> 火力発電の高効率化による現実的なカーボン・ニュートラルの推進 安定供給の要である火力発電の高効率化、低炭素化、炭素貯留(CCS)を促進 |
| れいわ新選組 | 2030年脱石炭 <ul style="list-style-type: none"> 石炭火力発電所の新設を禁止し、2030年までに石炭・石油火力発電所の運転を終了する 国内の金融機関や投資機関が、外国の石炭火力発電所建設に融資・投資することを禁止する |
| 社会民主党 | 2030年脱石炭 |
| 参政党 | 脱石炭の記載なし |

◆論点：水素・アンモニア燃料、CCUS

政府は、2050年のカーボンニュートラルに向けて、GX基本方針の策定、GX推進法の制定、水素社会推進法やCCS事業法を制定してきた。この中で水素アンモニアを脱炭素の柱と位置づけ、石炭火力へのアンモニア混焼を推進し、火力発電を2050年以降も使い続け、排出されるCO₂を回収して貯留するCCSで対応するとしている。しかし、これらは実用化には程遠く、石炭火力の延命策にすぎない。水素社会推進法では、水素やアンモニアの炭素集約度の基準を設定することとしたものの、生産時のCO₂排出削減量や、基準が達成できているか確認する方法が何ら講じられていない。ライフサイクルで見た場合の削減効果がないばかりか、製造や輸送段階で高コストであることも度外視した予算支援策が次々と打ち出されている。選挙で争点化し、この問題を明らかにする必要がある。

多くの政党は具体的に記載がなかったが、自由民主党は水素やCCSを積極的に推進する方向を示した。一方日本共産党は、アンモニア混焼やCCSに合理性がないとしている。れいわ新選組は再エネを利用した国産グリーン水素の活用を示した。

| | |
|--------|--|
| 自由民主党 | <ul style="list-style-type: none"> 「二酸化炭素の貯留事業に関する法律」の成立を踏まえ、電化や水素化などではCO₂の排出が避けられない分野でも脱炭素を実現できるCCSについて、事業者の投資決定を促す支援策について検討し、2030年までのCCS事業開始を目指す 水素社会推進法に基づき、低炭素水素等に対する既存原燃料との価格差に着目した支援、国内の拠点整備支援や保安規制の合理化・適正化を行うとともに、技術開発の支援や、電力・ガス・燃料・製造・運輸分野における利用拡大を促す制度整備に向けた検討を進める 水素・燃料アンモニア等の大量かつ安定・安価な輸入等を可能とする受入れ環境の整備や港湾オペレーション・臨海部立地産業の脱炭素化等を図るカーボンニュートラルポート（CNP）を形成し、脱炭素社会の実現に貢献する |
| 公明党 | 記載なし <ul style="list-style-type: none"> 今後策定される「GX2040ビジョン」を踏まえ、脱炭素社会に向けた国内投資を戦略的に進めていく |
| 立憲民主党 | 記載なし |
| 日本維新の会 | <ul style="list-style-type: none"> 水素等は、脱化石エネルギーの観点から将来の有力なエネルギー源として期待されることから、その活用や研究開発に積極的に取り組む |
| 日本共産党 | <ul style="list-style-type: none"> アンモニア混焼やCCSは技術的にも採算的にも合理性がない |
| 国民民主党 | <ul style="list-style-type: none"> CO₂フリーの水素・合成燃料（バイオジェット・e-fuel等）の開発生産支援を行うなど、革新的なイノベーションとその社会実装を通じた大幅なCO₂削減を目指す |
| れいわ新選組 | <ul style="list-style-type: none"> 国の水素基本戦略を抜本的に見直し、脱炭素化の代替手段がない分野での活用をすすめる 再生可能エネルギーを利用した国産のグリーン水素・グリーンアンモニアの供給を拡大する |
| 社会民主党 | 記載なし |
| 参政党 | 記載なし |

◆論点：再生可能エネルギーの導入と野心的目標の設定

「第6次エネルギー基本計画」では再生可能エネルギーを2030年電源構成で36～38%としているが、英国やドイツなど、既に日本の2030年目標を大きく上回る再エネ比率を達成した国も増えている。2023年のCOP28では、2030年までに世界の再生可能エネルギー設備容量を3倍にする目標が合意された。環境省は、日本の再生可能エネルギーの発電ポテンシャルは、最大で現在の電力需要の7倍と示しており、第6次エネ基の目標を上回る目標設定が求められる。

自由民主党と公明党は再エネの最大限導入を掲げたが、具体的な数値目標は示さなかった。

日本共産党は、2035年の再エネ導入目標80%を掲げた。れいわ新選組は、2030年までにエネルギー供給の70%、2050年までに再生可能エネルギー100%を目指すとした。社民党は、2030年50%、2050年100%とした。立憲民主党は、2030年再エネ50%とした。国民民主党は、2030年代40%と目標を掲げたが、再エネ賦課金の徴収停止など、再エネ普及支援に慎重な姿勢も示した。参政党は現在の再エネ推進策は行き過ぎであり、見直すとした。

| | |
|--------|---|
| 自由民主党 | <p>目標の記載なし</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの主力電源化を徹底し、再生可能エネルギーに最優先の原則で取り組み、国民負担の抑制と地域との共生を図りながら、最大限の導入を促す |
| 公明党 | <p>目標の記載なし</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの最大限の導入拡大 |
| 立憲民主党 | <p>2030年の再生可能エネルギーによる発電割合50%および2050年100%を目指す</p> <ul style="list-style-type: none"> 2030年までに省エネ・再エネに200兆円（公的資金50兆円）を投入し、年間250万人の雇用創出、年間50兆円の経済効果を実現する |
| 日本維新の会 | <p>目標の記載なし</p> <ul style="list-style-type: none"> 太陽光、風力、地熱、バイオマス等の再生可能エネルギーの導入については、障害となる規制の見直しを不断なく行うとともに、地域社会がうるおう仕組みづくりを構築することにより、地方経済の活性化を図る |
| 日本共産党 | <p>2035年に電源の再エネ比率80%</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの優先利用の原則を確立し、大手電力会社が再エネ電力の導入にブレーキをかけることや、太陽光をはじめ再エネ発電の出力抑制を中止 再エネを最大限活用できる電力網などのインフラを整備 |
| 国民民主党 | <p>2030年代に電源の再エネ比率40%以上</p> <ul style="list-style-type: none"> 再エネ賦課金の徴収停止による電気代負担軽減 蓄電技術の開発向上や資源の安定確保に取り組み、将来的には蓄電システムを併設した太陽光発電システムによる電カコストを大幅に低減し得る自家消費型電源システムの普及促進を図る |
| れいわ新選組 | <p>2030年までにエネルギー供給の70%、2050年までに再生可能エネルギー100%を目指す</p> <ul style="list-style-type: none"> 送電網や蓄電池に投資し、デジタル化とセットで、電力の柔軟化・効率化を進める 2030年までにエネルギー供給の70%を、再生可能エネルギーでまかなうことを目指す。そして2050年までのできるだけ早い時期に再生可能エネルギー100%を達成する |
| 社会民主党 | 2030年50% 2050年100% |
| 参政党 | 脱炭素政策と行き過ぎた再エネ推進を見直す |

◆論点：脱原発の実現

自由民主党は、既存の原発の最大限活用のほか、次世代革新炉の開発・建設や核燃料サイクルの推進を掲げた。2022年公約と比較してみると、公明党は「原発の依存度を着実に低減しつつ、将来的に原子力発電に依存しない社会」の記載、立憲民主党は「2050年原子力発電に依存しない社会を実現」の記載、日本維新の会は「市場原理でフェードアウト」の記載、国民民主党は「新增設は行わない」の記載がそれぞれなくなり、全体として脱原発から後退した。日本維新の会は次世代原子力発電の活用推進、国民民主党は次世代革新炉の開発・建設の推進に舵を切った。前回に続き即時の脱原発を掲げた日本共産党とれいわ新選組は、原発立地自治体への支援策にも言及した。

| | |
|--------|--|
| 自由民主党 | <p>脱原発の記載なし</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力の活用など脱炭素効果の高い電源を最大限活用 安全性最優先での原子力発電所の活用 新たな制度に基づく運転期間の延長、運転中の設備点検などによる設備利用率向上にも取り組み、既存の原子力発電所を最大限活用する |
| 公明党 | 脱原発の記載なし |
| 立憲民主党 | <p>原子力発電所の新增設は認めない</p> <ul style="list-style-type: none"> 廃炉作業を国の管理下に置いて実施する体制を構築 実効性のある避難計画の策定、地元合意がないままの原子力発電所の再稼働は認めない |
| 日本維新の会 | <p>脱原発の記載なし</p> <ul style="list-style-type: none"> 電力の安定供給に向け、原子力規制委員会の審査の効率性をも重視した業務推進を進めつつ、新規規制基準の許可を得ている原子力発電所の早期再稼働を進める 確実な原子力事業の運営を行うため、民間の責任を有限化するとともに、国有化も含めた国の責任ある対応のあり方について検討を進める |
| 日本共産党 | <p>すみやかに原発ゼロ</p> <ul style="list-style-type: none"> 原発を再稼働させず、新增設も輸出も認めない 原発・核燃料サイクルからただちに撤退する 原発の廃炉にいたるプロセスの管理、使用済み核燃料の管理などを目的とし、従来の原発推進勢力から独立し、強力な権限をもった規制機関を確立する |
| 国民民主党 | <p>脱原発の記載なし</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、安全確保を最優先としつつ、原子力を我が国の電力供給基盤における重要な選択肢と位置付ける 原子力発電所の建て替え、新增設により、輸入に頼らない安価で安定的なエネルギーを確保 |
| れいわ新選組 | <p>原発は即時廃止</p> <ul style="list-style-type: none"> 「廃炉ニューディール」で立地自治体には「公正な移行」のための財政支援を行う 原子力発電所や関連施設は即時、使用を禁止し、国が事業者から買い上げ、最先端の技術を用いて慎重に廃炉を進める |
| 社会民主党 | <p>脱原発を進める</p> <ul style="list-style-type: none"> 稼働40年超の老朽原発の再稼働は認めない |
| 参政党 | 脱原発の記載なし |

<参照>

○自由民主党

令和6年政策パンフレット

https://storage2.jimin.jp/pdf/pamphlet/202410_pamphlet.pdf

総合政策集 2024 J-ファイル

https://storage2.jimin.jp/pdf/pamphlet/20241015_j-file_pamphlet.pdf

○公明党

衆院選重点政策（マニフェスト2024）

<https://www.komei.or.jp/special/shuin50/manifesto/manifesto2024.pdf>

○立憲民主党

政権政策2024

<https://cdp-japan.jp/files/download/Fh8X/rmqx/I505/VQ8M/Fh8XrmqxI505VQ8M0smHm9oT.pdf>

○日本共産党

2024年総選挙政策

https://www.jcp.or.jp/web_policy/2024cat/index.html

○日本維新の会

維新八策2024 - 基幹政策

<https://o-ishin.jp/policy/pdf/ishinhassaku2024CorePolicy.pdf>

維新八策2024

<https://o-ishin.jp/policy/8saku2024.html>

○国民民主党

政策パンフレット2024

<https://election2024.new-kokumin.jp/file/DPFP-PolicyCollection2024.pdf>

○れいわ新選組

2024年衆院選マニフェスト

https://shu50.reiwa-shinsengumi.com/wp-content/themes/shu50reiwa/assets/pdf/reiwa_2024_election_manifest.pdf

基本政策

<https://reiwa-shinsengumi.com/policy/>

○社会民主党

2024衆議院総選挙政策 日本を立て直す社民党6つのプラン

<https://sdp.or.jp/statement/2024-koyaku/>

第50回衆議院選挙 重点政策

<https://sdp.or.jp/2024-50-policy/#04>

○参政党

参政党政策2024

https://www.sanseito.jp/50th_hore_policy/